

N中央労福協ニュース NEWS LETTER

労働者福祉中央協議会（中央労福協）

発行人 花井 圭子

No. 131

〒101-0052

東京都千代田区神田小川町 3-8 中北ビル 5F

Tel 03-3259-1287 URL <http://www.rofuku.net>

2017 年度 政策・制度に関する要望と提言を決定、要請を実施

中央労福協は「2017 年度 政策・制度に関する要望と提言」を決定。政党・省庁への要請行動を開始した。

【政党要請】

民進党・公明党・社会民主党

民進党、公明党とも、南部副会長が、社民党へは花井事務局長が要請書を手交した。三党への要請とも、いずれも花井事務局長より要請内容の説明に続き、参加した関係事業団体の代表からポイントを訴え、各課題について率直な意見交換を行った。

なお、自由民主党とは、6月26日、森英介労政局長と意見交換を行い、黒河副会長が要請書を手交した。

公明党



公明党には6月21日、要請を実施し意見交換を行った。



党側の出席者は、石田祝稔政務調査会長〔元厚労副大臣〕、伊藤涉労働局長、奥水恵一労働局次長、里見隆治労働局次長が対応した。

民進党



6月20日には、民進党本部を訪問し、要請・意見交換を行った。党側は、大串博志政務調査会長、羽田



雄一郎団体交流委員長、足立信也ネクスト厚労大臣、柚木道義ネクスト厚労副大臣〔衆厚労委筆頭理事〕、牧山ひろえ国際局長〔参厚労委〕が出席した。

社会民主党



社会民主党には6月22日、要請を実施し意見交換を行った。



党側の出席者は、吉田党首、福島みずほ副党首〔参厚労委〕、又市征治幹事長、吉川元政策審議会議長〔衆文科委〕が対応した。

【省庁要請】 財務省・文部科学省

財務省への要請については、6月8日、財務省に三木亨大臣政務官を訪問し、中央労福協・南部副会長より要請書を三木政務官に手渡し、意見交換を行った。

要請事項のうち、協同組合支援、給付型奨学金制度の財源確保、教育分野の公財政支出の増額、生活困窮者自立支援制度の予算確保などについて、重点的に要請した。三木政務官は、財源を確保しつつ取り組みたいとの答弁をされた。

文部科学省へは、6月26日に訪問し、奨学金と学費に関する要請事項に絞って要請を行った。

応対した松尾泰樹大臣官房審議官（高等教育局担当）より、教育における公財政支出の引き上げなどに関し、まったく同感であるとの見解が示されるとともに、問題化しつつある給付型奨学金の対象者選定のガイドラインのあり方についても、改善していく意向が示された。



2017年度地方労福協事務担当者研修会を東京で開催！

7月13～14日にかけて、東京・新宿のワシントンホテルにおいて地方労福協事務担当者研修会を開催し、全国から50名の事務担当者が参加した。

初日の单元1では、中央労福協の花井事務局長より、中央労福協のさまざまな取り組み等を紹介。その後、栗岡事務局次長より、学習資料「労働者福祉運動の“これまで”と“これから”」を用いて、労働者福祉の歴史、理念、ビジョン等を説明した。参加者からは、「労福協の活動を改めて理解することができた」、「他の地方労福協の事業についても理解する機会を得たことは有意義だった」等の感想が寄せられた。

单元2では、「認知症の基礎知識と認知症の予防における女性の役割～音楽で脳を活性化～」と題して、日本音楽レ・クリエーション指導協会の堀口直子理事長が講演を行った。日本は、他国と比べて超高齢社会への進展が早く、2025年問題で高齢率がさらに上昇することにより、認知症や認知症予備軍と言われる高齢者の増加が懸念されている。堀口理事長は、音楽の効果を活用して、健康維持・介護予防・認知症予防等のプログラムを実施しており、脳のメカニズムや役割などを説明。全員で歌いながら脳トレ音楽体操の実践を行った。

二日目には、NHK 労連の協力で「NHK 放送センター」を訪問し、収録スタジオ現場や大道具倉庫、スタジオパーク等を見学した。



第 95 回 国際協同組合デー記念中央集会在開催される

「協同組合はだれも取り残されない社会を実現します ～賀川豊彦から持続可能な開発目標（SDGs）へ～」と題して、日本協同組合連絡協議会（JJC）および国際協同組合年記念協同組合全国協議会（IYC 記念全国協議会）の主催で開催された。当日は 450 名の来場があった。

基調講演Iでは、（一社）SDGs 市民社会ネットワークの稲場雅紀・代表理事が、現代人類社会は、2030年に大きな経済破綻と人口減少を迎える」と指摘し、次世代に地球を引き継げるのか、と問いかけた。SDGsの理念は、協同組合の実践に通じるものがあり、協同組合、NPO、NGO を繋いで、SDGs 実現のための同盟をどう作っていくかが課題だと述べた。

基調講演IIでは、賀川豊彦記念松沢資料館の杉浦秀典・副館長（学芸員）が講演した。杉浦氏は、1909年に神戸のスラム街へ身を投げ、「愛と協同」を訴え協同組合を立ち上げた賀川豊彦の歴史を紹介し、社会のどこかの問題を自身の問題として捉え、未来へ繋げることが重要だと強調した。

集会の後半では、日本労働者協同組合（ワーカーズコープ）センター事業団東京中央事業本部 地域福祉事業所「WORKERS NET RINGS」の木下史郎・所長が、ワーカーズコープの事業を通じ、社会との繋がりを

を築いた経験を報告した。一般社団法人 全国労働金庫協会の関山順・経営企画部長は、ろうきんの成り立ちやビジョン、勤労者に対するさまざまな取り組みについて報告した。また、株式会社地球クラブの高橋怜一・事業部長、ふくしま未来農業協同組合の菅野孝志・代表理事組合長から報告があった。



日本生協連 第 67 回通常総会を開催

6月16日、東京都内で第67回通常総会を開催した。総会代議員定数656名に対し、656名（実出席450名、委任出席7名、書面出席199名）が出席し、2016年度事業報告・決算、2017年度事業計画・予算などの5議案全てが賛成多数で可決された。

開会にあたり、日本生協連 浅田克己代表理事長は、熊本地震をはじめとした自然災害の発災時、全国の生協がいち早く支援に立ち上がり、被災地に寄り添って支援に取り組んだことに感謝するとともに、継続的な復興支援の必要性について述べた。また、貧困と格差の拡大が、くらしの深刻な問題となるなか、全国の生協では「地域見守り協定」の締結が自治体などとの間で進むとともに、食育や子育て、環境保全など、さまざまな分野も含めた包括的な連携協定へ進化・発展する事例が広がっていることに触れ、今後も地域社会づくりに積極的に参加していくことを呼びかけた。

来賓として、厚生労働省 社会・援護局 局長 定塚由美子様、同 地域福祉課 消費生活協同組合業務室 室長 山本亨様、日本協同組合連絡協議会 委員長 奥野長衛様（全国農業協同組合中央会 会長）にお越し頂いた。また、ICA（国際協同組合同盟）モニクルール会長をはじめ、多くの方々からメッセージや祝電をいただいた。

議案提案後の全体討論では、17名の代議員から発言があった。被災地域にある生協の代議員からは、現地の報告や全国からの支援に対する感謝、風化させない取り組みの必要性などの発言があった。そのほか、安心してくらせる地域社会づくりへの取り組み、平和に関わる取り組みや、事業に関する実践事例報告、商品開発についての組合員の声の報告など、幅広いテーマで活発な議論が行われた。



■ 日本労協連 第38回定期全国総会を開催

6月16～18日の3日間、延べ2,000人が参加して日本労協連第38回総会、同連合会センター事業団第32回総代会、労協連35年史出版記念レセプションが東京で開催された。

総会は、前日に共謀罪法が国会で強行採決され、2020年までに改憲が宣言される中、「戦後総決算が問われる3年間、戦争と民主主義の破壊につながるあらゆる策動に抵抗し、市民協同の取組みで新しい民主主義社会の創造を」と永戸理事長からの提起を受け、その意志を固めると共に、パネルディスカッションや発言を通して、協同労働による住民主体の地域づくり、仕事おこしの実践が全国から報告され、その教訓や課題を参加者全員で共有することができた。

また、協同労働の協同組合の法制化の実現をたぐり寄せている情勢を反映して、地域の住民自身が協同労働で地域の課題を解決していく「協同労働プラットフォーム」の運動・事業を全国で展開し、「市民の時代」

「地域の時代」を創り出そうと、参加者全員で覚悟を固め合う場となり、新たに労協連古村伸宏理事長、センター事業団田中羊子理事長の新体制を確立した。



■ 第13回全国労働金庫大会が開催される ～～労金協会、全国労信連が通常総会を開催～～

一般社団法人全国労働金庫協会は6月29日、東京で定時総会を開催した。本総会では17年度事業計画等の全議案を原案どおり可決承認した。事業計画では具体的施策として、会員との関係強化（労金運動の普及と浸透、労金運動の継承者の育成など）などを掲げている。

続いて開催された第13回全国労働金庫大会には、労働者福祉事業団体、労金運動中央推進会議、報道機関、全国の労金関係者等約250名が参加した。労金協会の中江公人理事長の挨拶に続き、来賓の連合・神津会長、金融庁・森信親長官、厚生労働省・二川一男事務次官、日本銀行・宇野谷篤理事、中央労福協・花井事務局長が挨拶に立ち、労働金庫への期待を述べた。

全国労働者信用基金協会連合会（全国労信連）は同日、東京で通常総会を開催し、全議案について可決承認した。



■ 福祉事業の原点に立って住宅・宅地を供給し続ける! － 住宅生協連合会 2017年度総会開く －

「労働者自主福祉事業の原点に立ち、住宅生協事業を展開しよう!」をスローガンに、住宅生協連合会は6月7日、東京・千代田区の連合会館で2017年度通常総会を開催し、活動方針、予算などを決めた。

総会は兵頭副理事長の開会挨拶で始まり、議長に平橋代議員（愛媛県労住協）を選出、中居理事長挨拶の後、来賓挨拶（花井中央労福協事務局長）を受けた。

引き続き、審議に入り、①2016年度事業報告・決算報告・剰余金処分案および監査報告、②2017年度活動方針案、③2017年度収支予算案などを満場一致で可決し、長須理事の開会挨拶で総会を終了した。

■ 全福センター 平成29年度定時総会を開催

全福センターは6月12日、東京・港区のホテルメルパルク Tokyo で会員SC・賛助会員211団体の参加のもと、平成29年度の定時総会を開催した。

来賓として出席した厚生労働省の外山恵美子勤労者福祉事業室長から「雇用情勢が緩やかな改善が続けており、人手不足感が強まっている。企業が人材確保のため、福利厚生を含む従業員の処遇改善に取り組むことが予想される。政府は誰もが生きがいをもって、その能力を最大限発揮できる社会の実現に向けて「働き方改革実行計画」を取りまとめた。政府が示したガイドラインにおいて福利厚生や慶弔休暇の付与など、雇用形態にかかわらず均等な処遇を求めている。また、就職活動に係るモニター調査では「安定」「将来性」「職場環境」とともに「福利厚生」が就職先選択判断項目の上位にある。

今の若者の志向が「安心して長く働ける環境のもとで、自らの趣味など余暇を楽しめる」ことであり、このことが勤労者のモチベーションや労働生産性の向上につながる。」との挨拶に続き議事に入った。

予定されていた第1号議案、「平成28年度決算・監査報告」、平成28年度事業報告、平成29年度予算の各報告がなされ、長年の懸案事項である、国・自治体・事業主の責務を盛り込んだ法制化の取り組みについ

て、各サービスセンターの商工団体等への取り組み、中央労福協と協働で実施した政府・政党への要請行動、全福センターが単独で行った連合地方事務局長会議、地方労福協・事業団体会議での協力要請、国会関係者に対する要請行動の取り組みについて報告された。第2号議案「第13期役員選出」が承認されたのち、臨時理事会が開催され会長・副会長、理事・監事の新規役員が選任され、総会に報告された。



■ 医療福祉生協連 第7回通常総会を開催

医療福祉生協連は、6月9日、東京都内で第7回通常総会を開催した。201名が参加し、2016年度の事業報告と決算、第3次3か年事業計画を含む7議案すべてが賛成多数で可決した。また役員の任期満了に伴い、新役員を選任した。

総会では、2017年度を中心テーマを「協同の力で、いのち輝く社会をつくる」とし、地域の医療構想を見据えた事業基盤の確立、くらし助けあいの活動や居場所づくりによる地域包括ケアの具体化、健康づくりをとおしてくらしとまちづくりに貢献、多くの団体や人々との連携などを重点課題として提起した。

議案提案後の討議では17名の代議員が発言し、地域の結びつきを広げた居場所づくりや子どもの学習支援、「すこしお生活」の普及、地域購買生協と連携した震災被災者の健康チェック、平和に関するとりくみなど多彩なテーマで討論がされた。

来賓として、厚生労働省 社会・援護局 地域福祉課 消費生活協同組合業務室 室長山本亨様、公益社団法人日本医師会 常任理事 市川朝洋様、公益社団法人日本歯科医師会 常務理事 小玉剛様、公益

社団法人日本薬剤師会 会長 山本信夫様、日本生活協同組合連合会 副会長 新井ちとせ様が臨席した。



福島応援 桃ギフト JA 福島みらい、コープふくしまが中央労福協に要請書手交

7月6日、JA 福島みらい・菅野理事長、コープふくしま・野中専務が中央労福協を訪れ、2017年夏の「福島応援 福島の味 ～夏の美味しさを届けます。桃ギフト」の取り組みについて協力を要請された。中央労福協は2011年夏から協力を続けている。「福島応援隊」で検索すると、ウェブサイトで閲覧、申込ができる。

2017年夏 福島応援 福島の味
～夏の美味しさを届けます。桃ギフト～

今年もおいしい桃を福島からお届けします。
全国の皆様のあたたかいご支援に支えられ、
福島の生産者は頑張っています。今年もよろしくお願いします。

あかつき (ミスピーチ) 特秀
川中島白桃
もも日和 なし日和 りんご日和 ジュース詰めセット
福島 黄金桃サイダー

連載②五 二〇一七年七月

鈴木文治と平澤計七の協同組合外伝④

そんな時期に総同盟内部である出来事が起きる。職工たき上げで総同盟出版部長であった平澤計七を排斥する動きである。東大出身の知識人グループは、労働運動の主目的は「此の世を労働者階級の支配に帰せしめんとするに他ならない」と、それまでの資本家の温情主義に依拠した労資協調路線をとる鈴木文治会長を引退させ、総同盟を改革しようと動く。鈴木と一緒に活動してきた平澤計七は時期尚早だと反対したため、総同盟内部での主導権争いが起きたのであった。結局、平澤計七は一九二〇（大正九）年、総同盟を脱退して「純労働組合」を結成する。同時に、労資協調的な考えを持つ岡本利吉らと労働者生協である「共働社」を設立した。米・砂糖・炭・薪・仕事服・障子紙など労働者の生活に必要な物資を取り扱い、剰余金の割を労働運動の資金に当てるなど「ジミな労働運動」を展開したのであった。それでも平澤計七を追いやった総同盟内の知識人たちは、労資協調的な岡本利吉と行動を共にする平澤計七に懐疑的な目を向けていた。他方、アナキズムの影響を受けた左派の人々からは、労働者生協は「革命運動発展の妨げ」になるとして、共働社排斥運動まで起している。そんな批判を受けながら、翌大正十年三月に起きた日本製鋼所の争議や、十一月の大島製鋼所争議では、共働社は迅速に物資の支援を行い、労働者生協の本領を発揮したのであった。

しかし、平澤計七は、大正十二年九月一日の関東大震災の翌々日の夜、亀戸警察署内で軍隊の手によって虐殺されてしまう。労働者による自主的な労働者生協をつくり、争議支援を惜しまない平澤計七を、関東大震災直後の戒厳令下の混乱に乗じて一気に抹殺したのである。

総同盟の鈴木文治会長は、事件直後の「改造」十一月号に、「労働運動擁護の立場に於て飽くまでも真相糾明を叫んで止まざるものである」と、平澤計七に対する深い友情に満ちた「亀戸事件の真相」という文章を寄せている。資本と厳しく対峙する「純労働組合」とそれを支援する自主的労働者生協「共働社」の指導者平澤計七は、権力にとって目障りな存在だったのである。（高橋均）